

産業・業務用需要家から見た小売電力市場の競争状況の分析

—料金メニュー・サービス多様化を巡る競争の可能性—

キーワード：電力小売自由化，産業・業務用需要家，小売電気事業者変更，料金メニュー，エネルギー関連サービス 報告書番号：Y14022

背 景

わが国の小売電力市場における新規事業者の市場シェアは上昇傾向にあるが、2014年で5%程度であり、政府は競争が不十分と評価している。また、政府は料金メニューの多様化が十分でないとも指摘している。他方、東日本大震災後には、エネルギー関連サービスの多様化を模索する事業者もあり、料金以外の面で競争が進むか注目される。

目 的

産業・業務用需要家を対象としたアンケート調査（沖縄を除く全国、2014年11～12月実施、郵送調査、回答数2,905件）にもとづき、需要家による小売電気事業者の選択行動の実態を把握し、競争に影響を与える要因を明らかにする。また、多様な料金メニューやサービスを提供することが競争に与える影響について考察する。

主な成果

1. 需要家による小売電気事業者の変更検討要因と競争環境整備における課題

東日本大震災の後、新規事業者や他地域の電力会社の営業活動を受けた需要家は2～4割程度であり、震災前（2割未満）と比べてその割合は増えた。ただし、新規事業者等への問い合わせや料金試算、正式な料金見積もりに至った割合は数%～10%程度にとどまっている。この背景の1つに、需要家が新規事業者等に契約先を変更すると停電が増えるかもしれないといった不安を抱いていることがある（図1）。新規事業者と契約しても停電頻度には影響ないため、競争環境の整備という点でこのような不安が残ることは望ましくないが、新規事業者等の営業活動を受けてもこの不安はあまり緩和されていない。競争環境を整備する上では、費用対効果に留意しつつ、競争の当事者から中立的な国などの主体の働きかけにより、需要家の不安を緩和することが課題といえる。

2. 小売電気事業者の料金メニュー・サービスの多様化と需要家の反応

(1) 大口需要家の約半数は、契約更新時に料金メニューを見直すことにしており、小売電気事業者の選択において料金メニューの種類を考慮する傾向が小口需要家よりも強い。今後の電気料金の上昇を懸念し、電気料金の予見可能性を高めたいというニーズから、4～5割の需要家が料金単価を一定期間固定する契約に関心がある（図2）。ただし、新規参入が増えている現状では、機動的な契約変更の余地を残したいというニーズもあり、長期契約を好まない需要家も存在する。

(2) 震災前と比べ、エネルギー関連サービスを扱う小売電気事業者が増加し、特に小口需要家と接点のある事業者は省エネやエネルギー設備の保守管理に関するサービスを扱うケースが多い（図3）。業務用小口需要家は小売電気事業者のサービスに対して相談の手間が少ない、トラブルが少なそうといった点で期待しており、小売電気事業者が、

身近で信頼できる存在としてサービスの相談を受けることで、電力小売の営業活動を効率化することも可能となり、競争の活性化も期待される。

今後の展開

小売全面自由化など今後の電力システム改革が競争に与える影響について調査・分析を行い、経過措置解除を判断する上で重要となる競争評価のあり方を検討していく。

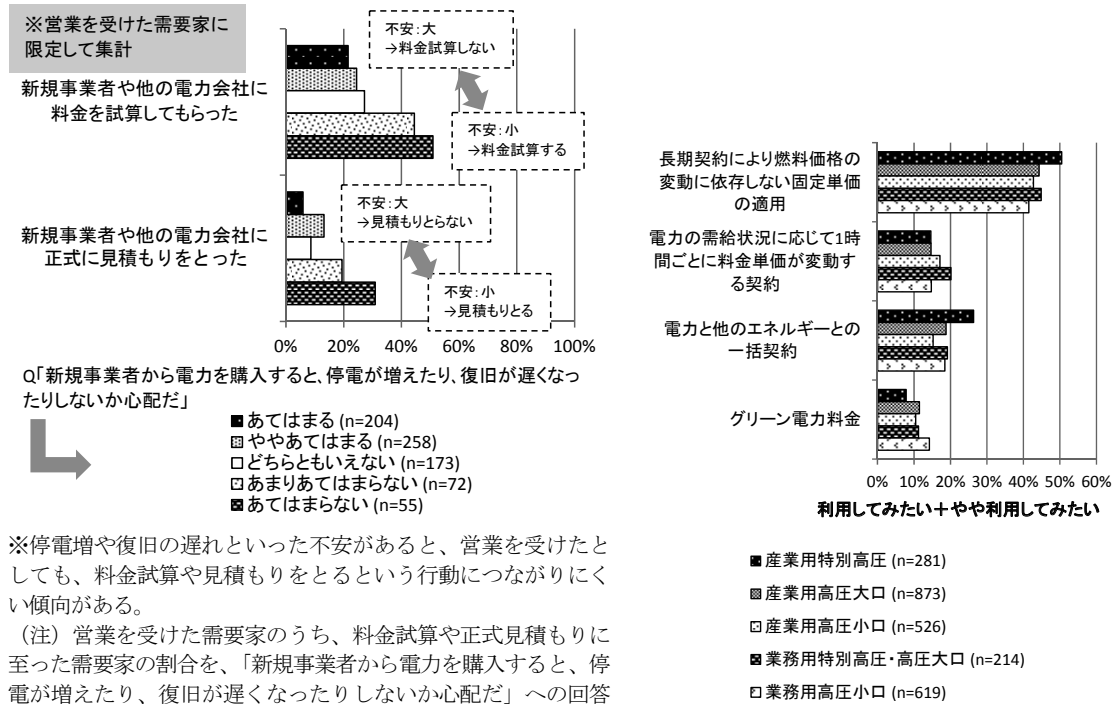


図1 停電増加等への不安が変更検討行動に与える影響

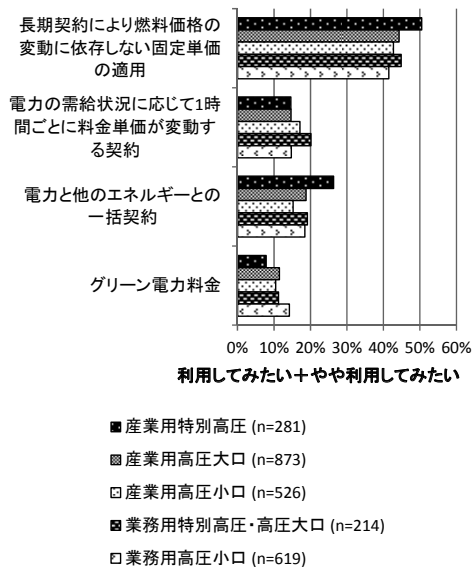
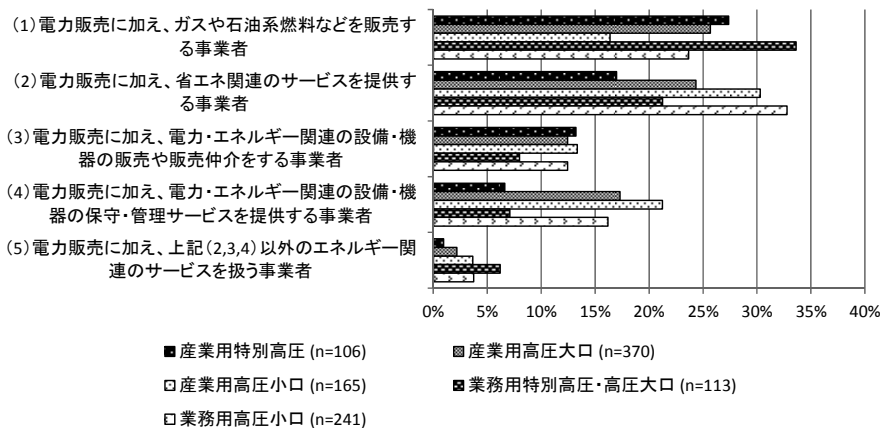


図2 料金メニューの利用意向



(注) 複数回答。新規事業者や他地域の電力会社と接点のあった需要家(営業を受けた、調べた、問い合わせをした、料金試算した、見積もりをした)に限定して回答してもらった。

図3 接点のあった小売電気事業者の品揃え

研究担当者	後藤 久典 (社会経済研究所 電気事業経営領域)
問い合わせ先	電力中央研究所 社会経済研究所 研究管理担当スタッフ Tel. 03-3201-6601(代) E-mail : src-rr-ml@criepi.denken.or.jp